

志摩市財政計画

令和2年度～令和6年度

令和2年12月

目 次

1 . 基本事項	1
2 . 設定条件	2
3 . 年度別収支計画	10
4 . 収支計画の概要	12
5 . 基金の推移	14
6 . 地方債残高の推移	16
7 . 経常収支比率の推移	17
8 . 実質公債費比率の推移	17
9 . まとめ	18

1. 基本事項

(1) 策定目的

本市では、これまで地方交付税の縮減が大きく見込まれ、非常に厳しい財政状況になるとの見込みから、平成26年9月に第2次財政健全化アクションプログラムを策定し、職員の削減、公共施設の統廃合などの取組を行ってきました。

しかしながら、ふるさと応援寄附に対する特産品等の返礼制度の開始、制度改正による地方交付税の縮減影響が小さかったことなどから、歳入に関しては、想定よりも緩やかな減少推移となっています。一方、歳出では、幼児教育の無償化、会計年度任用職員制度の導入など策定当初には想定していない経費の増加が生じているなど、平成26年度からこれまでの間、財政を取り巻く状況にいくつかの変更要素が加わる中で、人口減少による税収の減少、高齢化による社会保障費の増大など社会情勢により予断を許さない状況に変わりありません。

また、新型コロナウイルス感染症の影響が全国はもとより地域経済に大きな影響を及ぼし、税収等の減少、行政需要の増加が予想されます。加えて、歳入の不足を補うため、基金を取り崩して活用してきましたが、平成29年度から繰入金が増加し、繰入金を上回る状況が続いているため、このままでは基金、特に財政調整基金が財政計画の目標の一つである標準財政規模の10%を下回る可能性が想定されます。

そこで第2次財政健全化アクションプログラム(以下「アクションプログラム」といいます。)に基づき、目標効果額を新たに令和6年度までに5億円削減することとしたことを受け、加えて新型コロナウイルス感染症の影響による市税等の減収見込みを反映し、それらに対応した財政計画を策定しました。

今回策定した財政計画は、将来の財政健全化と持続可能な財政運営を行うため、予算編成や財政運営の指標として活用することとします。

(2) 計画期間

この計画の期間は、令和2年度から令和6年度までの5年間とします。

(3) 会計単位

対象とする会計単位は一般会計とし、特別会計との関係は繰入金等で計上します。

(4) 財政目標

令和元年度に見直したアクションプログラムでは、最終年度となる令和6年度までに、単年度の収支を5億円縮減して均衡を保つことを長期健全化目標としています。

財政計画においては、アクションプログラムの目標効果額を反映させるとともに、計画的な基金の活用や限度額まで残り少ない合併特例債を有効に活用しつつ投資的経費の抑制を反映させたうえで、次の項目について、これまでどおり具体的な財政目標として設定しました。

計画期間の最終年度となる令和6年度には財政調整基金の取崩しを行わずに収支の均衡がとれる財政体質を確立する。

財政調整基金残高は、災害対応等の不測の事態に対応するために全計画期間を通じて標準財政規模(推計値)の10%以上を確保する。

起債事業については、世代間負担の公平性の観点から、事業の必要性、実施時期を総合的に判断した上で計画的に実施し、実質公債費比率については全計画期間を通じて15%以下を維持する。

2. 設定条件

(1) 基本条件

- ・原則として、令和元年度（基準年度）の決算額と令和2年度の予算額を基礎として、各項目において個別で推計しています。
- ・人口推計は、国立社会保障・人口問題研究所による将来推計人口（平成30年3月推計）を参考に反映しています。
- ・アクションプログラムの目標効果額を推計し各項目に反映しています。

(2) 歳入

項目	設定条件									
市税	<p>【現年度調定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市税については、新型コロナウイルス感染症の影響を各税目で考慮し、算出しています。 ・市民税については、基準年度の数値に生産年齢人口の伸び率と国民経済計算（GDP統計）を基に算出しています。 ・固定資産税については、土地は毎年度下落率、家屋については、評価替年度の影響率などを推計し、算出しています。 ・軽自動車税については、臨時的軽減の延長期間が切れることなどから増収を見込んで算出しています。 ・市たばこ税については、本数減を見込んでいますが、税額の引き上げが予定されていることから、令和4年度までは微減、その後は毎年4%減で算出しています。 ・入湯税については、観光客の減少から令和2年度で半減、令和3年度は回復を見込み、令和4年度以降は令和元年度の90%で算出しています。 <p>【収納率】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市税の徴収強化で、計画期間の収納率について98%以上、滞納繰越分の収納率について26%以上を目標に過去3年の平均上昇収納率で見込み算出しています。 									
* 財政計画計上額 (単位:百万円)										
	決算値					計画値				
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
市税	5,739	5,741	5,935	5,952	5,830	5,684	5,497	5,494	5,460	5,377
市民税	2,067	2,109	2,166	2,172	2,099	2,047	1,874	1,863	1,847	1,826
固定資産税	2,970	2,909	3,071	3,102	3,051	3,023	2,976	2,969	2,963	2,913
軽自動車税	151	180	188	191	196	203	206	208	209	211
たばこ税	412	406	375	355	352	339	338	335	322	308
特別土地保有税	0	1	2	1	0	0	0	0	0	0
入湯税	139	136	133	131	132	72	103	119	119	119

地方譲与税等	<ul style="list-style-type: none"> ・地方譲与税等（地方消費税交付金及び自動車取得税交付金を除く。）は、過去の決算状況等から国が示す地方財政計画を基に算出しています。 ・地方消費税交付金については、令和元年度に増税したことを受けて増
--------	---

	額していますが、地方財政計画による国の財源伸び率も参考に算出しています。 ・自動車取得税交付金は、令和元年度から廃止となり、変わって環境性能割交付金を見込んでいます。									
* 財政計画計上額 (単位:百万円)										
	決算値					計画値				
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
地方譲与税	188	172	172	174	176	183	174	174	174	174
利子割交付金	10	8	11	11	5	7	9	9	9	9
配当割交付金	34	20	28	22	26	22	25	25	25	25
株式等譲渡所得割交付金	31	12	28	18	14	10	20	20	20	20
地方消費税交付金	960	830	838	895	872	1,120	1,042	1,042	1,042	1,042
ゴルフ場利用税交付金	59	58	58	53	45	45	45	44	44	43
自動車取得税交付金 / 環境性能割交付金	45	46	63	66	46	24	30	30	30	30
地方特例交付金	16	16	18	22	102	31	31	31	31	31
交通安全対策特別交付金	5	5	5	4	3	3	3	3	3	3

地方交付税	<ul style="list-style-type: none"> ・普通交付税については、令和2年度以降は一本算定で算出しています。 ・基準財政収入額に市税及び地方譲与税等の増減額を反映しています。 ・基準財政需要額に人口推計を反映しています。 ・基準財政需要額（公債費）に交付税算入の元利償還金を反映しています。 ・特別交付税については、過去の決算状況等を基に見込んでいます。 									
* 財政計画計上額 (単位:百万円)										
	決算値					計画値				
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
地方交付税	10,089	10,007	9,699	9,540	9,559	9,583	9,268	8,975	8,683	8,164
普通交付税	9,310	9,334	9,032	8,878	8,884	8,908	8,593	8,300	8,008	7,489
特別交付税	779	673	667	662	675	675	675	675	675	675

分担金及び負担金	<ul style="list-style-type: none"> ・過去の決算状況等を基に見込んでいます。 ・志摩広域消防組合の再編に伴い、令和3年度から南伊勢町からの受託金を見込んでいます。 									
* 財政計画計上額 (単位:百万円)										
	決算値					計画値				
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
分担金及び負担金	194	165	177	169	130	96	267	267	267	267

使用料及び手数料	・過去の決算状況等を基に見込んでいます。									
* 財政計画計上額 (単位:百万円)										
	決算値					計画値				
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
使用料及び手数料	352	355	304	299	294	248	250	249	253	255

国庫支出金	<ul style="list-style-type: none"> ・普通建設事業費にかかる国庫支出金については、令和2年度以降は歳出で見込んだ普通建設事業費に基づき見込んでいます。 ・その他の国庫支出金については過去の決算状況等を基に見込んでいます。 									
* 財政計画計上額 (単位:百万円)										
	決算値					計画値				
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
国庫支出金	2,469	2,825	2,509	2,110	2,245	2,141	2,179	2,193	2,183	2,181

県支出金	<ul style="list-style-type: none"> ・普通建設事業費にかかる県支出金については、令和2年度以降は歳出で見込んだ普通建設事業費に基づき見込んでいます。 ・その他の県支出金については過去の決算状況等を基に見込んでいます。 									
* 財政計画計上額 (単位:百万円)										
	決算値					計画値				
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
県支出金	1,240	1,137	1,176	1,151	1,246	1,258	1,221	1,226	1,223	1,223

財産収入	<ul style="list-style-type: none"> ・財産運用収入は基準年度の数値としています。 ・財産売払収入は施設の統廃合に伴う未利用地等の売却促進により一定額を見込んでいます。 									
* 財政計画計上額 (単位:百万円)										
	決算値					計画値				
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
財産収入	24	27	24	25	20	20	20	20	20	20

寄附金	<ul style="list-style-type: none"> ・過去の決算状況等を基に見込んでいます。 ・ふるさと応援寄附金は、令和元年度の実績をもとに一定額を令和2年度以降上乘せしました。 									
* 財政計画計上額 (単位:百万円)										
	決算値					計画値				
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
寄附金	676	789	364	125	377	466	465	465	465	465
ふるさと応援寄附金	674	787	362	101	375	463	463	463	463	463

繰入金	<ul style="list-style-type: none"> ・特別会計繰入金については、過去の決算状況等を基に見込んでいます。 ・財政調整基金については、令和2年度から令和5年度まで歳入不足(赤字)を補うための繰入金を見込んでいます。 ・減債基金繰入金については、公債費償還期間見直しに伴う公債費の増額に対応するための繰入金を見込んでいます。 ・ふるさと応援基金については、対象となる事業を選定し、有効に活用するため、一定額の繰入金を見込んでいます。 ・地域振興基金繰入金については、市民の連帯の強化及び地域振興に資する事業への財源に充てるための繰入金を見込んでいます。なお、基金の活用事業については各年度の予算編成過程において決定するものとします。 									
-----	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--

* 財政計画計上額 (単位:百万円)										
	決算値					計画値				
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
繰入金	1,557	1,513	1,868	1,846	2,037	1,903	1,367	1,272	909	848
特別会計繰入金	46	73	83	240	67	63	63	63	63	63
財政調整基金繰入金	1,149	727	1,298	1,084	1,273	998	598	493	130	0
減債基金繰入金	102	153	105	152	152	103	32	32	23	12
ふるさと応援寄附金繰入金	3	140	222	292	363	366	301	312	320	400
その他(地域振興基金繰入金含む)	257	420	160	78	182	373	373	372	373	373

繰越金	・繰越金については、歳入歳出差引額を基金への積立又は繰入として反映させるため計上していません。									
* 財政計画計上額 (単位:百万円)										
	決算値					計画値				
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
繰越金	933	1,135	893	611	660	0	0	0	0	0

諸収入	・過去の決算状況等を基に見込んでいます。									
* 財政計画計上額 (単位:百万円)										
	決算値					計画値				
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
諸収入	600	585	571	492	454	391	446	430	422	433

市債	<ul style="list-style-type: none"> ・臨時財政対策債については、過去の普通交付税から臨時財政対策債への振替額を基準とし、合併算定替及び人口推計を考慮して算出しています。 ・合併特例債については、令和5年度までは歳出における残高を計画的に配分して算出しています。(合併特例債については、令和元年度までとされていましたが、新市建設計画の計画期間を更に延長することで令和6年度まで借入が可能になりました。) ・その他起債については、令和2年度以降の普通建設事業費の見込額に対応して算出しています。 									
* 財政計画計上額 (単位:百万円)										
	決算値					計画値				
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
市債	3,276	2,268	3,772	2,244	2,249	1,452	2,120	2,086	1,930	1,712
臨時財政対策債	950	854	833	793	618	685	884	854	823	770
合併特例債	2,278	1,406	1,843	1,088	1,282	596	350	300	164	0
その他起債	48	8	1,096	363	349	171	886	932	943	942

(3) 歳出

項目	設定条件									
人件費	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年11月以降の特別職給与は、減額措置を行っていません。 ・職員給与及びその他負担金等は、定員適正化計画及びアクションプログラムに基づく効果額を反映しています。 ・令和3年度から志摩広域消防組合の再編による職員の増加を見込んでいます。 									
* 財政計画計上額 (単位:百万円)										
	決算値					計画値				
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
人件費	4,485	4,248	4,174	4,155	4,157	4,951	5,924	5,807	5,733	5,680
職員数(一般会計)	556	544	524	515	510	506	659	655	646	630

物件費	<ul style="list-style-type: none"> ・過去の決算状況等を基に見込んだ後、アクションプログラムに基づく事務事業の見直しによる効果額を反映しています。なお、業務の効率化や業務委託の推進等に伴う増減額も反映しています。 ・令和3年度から志摩広域消防組合の再編による物件費の増加を見込んでいます。 									
* 財政計画計上額 (単位:百万円)										
	決算値					計画値				
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
物件費	3,182	3,094	3,420	3,568	3,592	2,709	2,740	2,717	2,683	2,793

維持補修費	<ul style="list-style-type: none"> ・過去の決算状況等を基に算出し、令和3年度以降は、令和2年度の額が推移するとしています。 									
* 財政計画計上額 (単位:百万円)										
	決算値					計画値				
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
維持補修費	202	183	219	223	225	250	250	250	250	250

扶助費	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉費については、過去の伸び率と人口推計等を総合的に勘案し見込額を算出しています。 ・老人福祉費については、老年人口の伸び率を見込み算出しています。 ・生活保護費については、過去の伸び率と人口推計等を総合的に勘案し見込額を算出しています。 ・児童福祉費については、年少人口は減少しますが過去の実績から増加傾向であることを考慮して見込額を算出しています。 ・教育費については、年少人口の伸び率を見込み算出しています。 									
-----	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

* 財政計画計上額 (単位:百万円)										
	決算値					計画値				
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
扶助費	3,285	3,875	3,707	3,552	3,698	3,746	3,748	3,751	3,754	3,756
民生費	3,233	3,799	3,618	3,459	3,593	3,627	3,634	3,641	3,647	3,654
内										
社会福祉費	1,339	1,608	1,562	1,460	1,537	1,550	1,558	1,566	1,573	1,581
老人福祉費	130	136	133	131	126	139	138	137	136	135
児童福祉費	951	1,182	1,155	1,120	1,128	1,108	1,108	1,108	1,108	1,108
生活保護費	813	873	768	748	802	830	830	830	830	830
衛生費	3	3	4	3	3	7	7	7	7	7
教育費	49	73	85	90	102	112	107	103	100	95

補助費等	<ul style="list-style-type: none"> ・各種補助金及びその他負担金等については、過去の決算状況等を基に歳出しています。 ・一部事務組合等負担金については、令和3年度から志摩広域消防組合が市の組織に編入することで負担金の減を見込んでいます。
------	---

* 財政計画計上額 (単位:百万円)										
	決算値					計画値				
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
補助費等	5,384	3,938	3,496	3,385	3,540	4,236	2,900	2,970	2,992	2,943
各種補助金	546	531	412	408	460	521	463	481	488	477
企業会計負担金等	718	606	509	463	384	688	711	711	699	696
一部事務組合等負担金	3,223	2,106	2,219	2,273	2,326	2,446	1,329	1,329	1,329	1,329
その他負担金等	897	695	356	241	370	581	397	449	476	441

普通建設事業費	<ul style="list-style-type: none"> ・合併特例債の限度枠がほぼ活用されるため、アクションプログラムに基づき事業費を縮減しています。
---------	---

* 財政計画計上額 (単位:百万円)										
	決算値					計画値				
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
普通建設事業費	2,067	2,072	4,067	1,680	2,016	1,096	1,689	1,853	1,656	1,590

災害復旧事業費	<ul style="list-style-type: none"> ・過去の決算状況等を基に見込んでいます。
---------	--

* 財政計画計上額 (単位:百万円)										
	決算値					計画値				
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
災害復旧事業費	4	11	5	4	6	5	5	5	5	5

公債費	<ul style="list-style-type: none"> ・歳入の市債の借入額に応じて算出しています。 ・臨時財政対策債については、20年償還うち据置3年で算出しています。 ・合併特例債の限度枠まで有効に活用することとしています。令和元年度までは、8年償還うち据置なしで算出としていましたが、令和2年度からは、10年償還うち2年の据置で算出しています。 ・その他起債については、15年償還うち据置3年で算出しています。 									
* 財政計画計上額 (単位:百万円)										
	決算値					計画値				
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
公債費	4,119	4,508	4,588	4,699	4,738	4,645	4,329	3,813	3,236	2,270
臨時財政対策債	720	762	802	863	916	923	969	969	963	947
合併特例債	2,341	2,812	2,944	3,118	3,214	3,163	2,814	2,384	1,886	968
その他起債	1,058	934	842	718	608	559	546	460	387	355

積立金	<ul style="list-style-type: none"> ・積立金として、主にふるさと応援寄附金を全て積立金に計上しています。 ・令和2年度から令和5年度までは、歳入不足(赤字)のため財政調整基金への積立はありませんが、令和6年度は歳入超過(黒字)となるため、剰余金相当額を積立金に計上しています。 									
* 財政計画計上額 (単位:百万円)										
	決算値					計画値				
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
積立金	1,928	2,210	1,298	1,136	1,079	463	463	463	463	618

投資及び出資金・貸付金	<ul style="list-style-type: none"> ・過去の決算状況等を基に見込んでいます。 									
* 財政計画計上額 (単位:百万円)										
	決算値					計画値				
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

繰出金	<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計に対する繰出金については、老年人口の伸び率等を考慮し、介護保険給付費の適正化等による繰出金の減額を見込んでいます。 ・令和2年度から企業会計となった下水道事業会計に対する繰出金については、これまでの決算状況及び令和2年度当初予算額を考慮して計上しています。 									
-----	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--

* 財政計画計上額 (単位:百万円)										
	決算値					計画値				
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
繰出金	2,706	2,682	2,929	2,767	2,820	2,586	2,431	2,426	2,421	2,417

3. 年度別収支計画

【歳入】

(単位:百万円)

	決算値					計画値				
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
1 市 税	5,739	5,741	5,935	5,952	5,830	5,684	5,497	5,494	5,460	5,377
2 地 方 譲 与 税	188	172	172	174	176	183	174	174	174	174
3 利 子 割 交 付 金	10	8	11	11	5	7	9	9	9	9
4 配 当 割 交 付 金	34	20	28	22	26	22	25	25	25	25
5 株式等譲渡所得割交付金	31	12	28	18	14	10	20	20	20	20
6 地方消費税交付金	960	830	838	895	872	1,120	1,042	1,042	1,042	1,042
7 ゴルフ場利用税交付金	59	58	58	53	45	45	45	44	44	43
8 自動車取得税交付金	45	46	63	66	46	24	30	30	30	30
9 地方特例交付金	16	16	18	22	102	31	31	31	31	31
10 地方交付税	10,089	10,007	9,699	9,540	9,559	9,583	9,268	8,975	8,683	8,164
11 交通安全対策特別交付金	5	5	5	4	3	3	3	3	3	3
12 分担金及び負担金	194	165	177	169	130	96	267	267	267	267
13 使用料及び手数料	352	355	304	299	294	248	250	249	253	255
14 国庫支出金	2,469	2,825	2,509	2,110	2,245	2,141	2,179	2,193	2,183	2,181
15 県 支 出 金	1,240	1,137	1,176	1,151	1,246	1,258	1,221	1,226	1,223	1,223
16 財 産 収 入	24	27	24	25	20	20	20	20	20	20
17 寄 附 金	676	789	364	125	377	466	465	465	465	465
18 繰 入 金	1,557	1,513	1,868	1,846	2,037	1,903	1,367	1,272	909	848
19 繰 越 金	933	1,135	893	611	660	0	0	0	0	0
20 諸 収 入	600	585	571	492	454	391	446	430	422	433
21 市 債	3,276	2,268	3,772	2,244	2,249	1,452	2,120	2,086	1,930	1,712
歳 入 合 計	28,497	27,714	28,513	25,829	26,390	24,687	24,479	24,055	23,193	22,322

【歳出】

(単位:百万円)

	決算値					計画値				
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
1 人件費	4,485	4,248	4,174	4,155	4,157	4,951	5,924	5,807	5,733	5,680
2 物件費	3,182	3,094	3,420	3,568	3,592	2,709	2,740	2,717	2,683	2,793
3 維持補修費	202	183	219	223	225	250	250	250	250	250
4 扶助費	3,285	3,875	3,707	3,552	3,698	3,746	3,748	3,751	3,754	3,756
5 補助費等	5,384	3,938	3,496	3,385	3,540	4,236	2,900	2,970	2,992	2,943
6 普通建設事業費	2,067	2,072	4,067	1,680	2,016	1,096	1,689	1,853	1,656	1,590
7 災害復旧事業費	4	11	5	4	6	5	5	5	5	5
8 公債費	4,119	4,508	4,588	4,699	4,738	4,645	4,329	3,813	3,236	2,270
9 積立金	1,928	2,210	1,298	1,136	1,079	463	463	463	463	618
10 出資金・貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
11 繰出金	2,706	2,682	2,929	2,767	2,820	2,586	2,431	2,426	2,421	2,417
歳出合計	27,362	26,821	27,903	25,169	25,871	24,687	24,479	24,055	23,193	22,322

【収支】

(単位:百万円)

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
歳入歳出差引額	1,135	893	611	660	519	0	0	0	0	0
財政調整基金繰入金(歳入不足分)						998	598	493	130	0
財政調整基金積立金(歳入超過分)						0	0	0	0	156

令和2年度以降の歳入歳出差引について歳入不足(赤字)の場合は、財政調整基金繰入金(取崩し)により収支の均衡を図り、歳入超過(黒字)の場合は、財政調整基金への積み立てにより収支の均衡を図っています。

4．収支計画の概要

(1) 歳入

市税については、新型コロナウイルス感染症の影響で令和3年度は2億円程度の減収を見込み、その後は、生産年齢人口の減少等に伴い年々減少し、令和6年度には約4億円減少の53億円と推計しています。

地方消費税交付金については、消費税増税に伴い令和2年度以降は10億円と推計しています。

地方交付税については、合併算定替の縮減及び人口減少に伴う基準財政需要額の減により、令和6年度には14億円減少し、75億円と推計しています。

分担金及び負担金では、志摩広域消防組合の再編に伴い、令和3年度から南伊勢町からの受託金を見込んでいます。

繰入金については、償還方法の見直しに伴う公債費の増額対応に伴う減債基金繰入金の増や市民の連帯の強化及び地域振興に資する事業への財源に充てるための地域振興基金繰入金の増を見込んでいます。また、ふるさと応援基金についても有効に活用するため、一定額を繰り入れることとしています。

財政調整基金繰入金は、普通交付税の合併算定替の段階的縮減や市税の減少に伴う歳入不足に対応するため、令和2年度には10億円を見込み、その後はアクションプログラムの効果により年々減少し、令和6年度には歳入超過(黒字)となることから歳入不足に伴う繰入はありません。

市債については、財政的に有利な合併特例債の借入期限となる令和6年度までは、計画的に活用するため計画的に配分して活用することとしています。また、公債費の財政負担を軽減するため、事業精査により市債の発行額を最小限とし、令和6年度では17億円としています。

歳入総額については、令和2年度は247億円と見込んでいますが、計画期間の最終年度の令和6年度には223億円と推計しています。

(2) 歳出

人件費については、令和2年度には会計年度任用職員制度の導入で49億円を見込んでいますが、令和3年度では消防本部の編入を見込み59億円となります。職員数の削減等に伴い令和6年度には3億円減少し、56億円と推計しています。

物件費については、これまで臨時職員の賃金を見込んでいましたが、会計年度任用職員制度の導入により人件費に計上されています。また、事務事業の見直しに伴う減額を見込む一方、指定管理者制度導入や業務委託の推進等に伴う増額も見込んでいることから、令和6年度は28億円と推計しています。

扶助費については、過去の伸び率及び人口推計により増加傾向で見込んでいます。

補助費等については、令和2年度は42億円ですが、令和6年度には29億円と減少していますが、これまで一部事務組合等負担金で見込んでいた志摩広域消防組合の負担金が再編に伴い、令和3年度から減額となっています。

普通建設事業費については、合併特例債の借入期限である令和6年度までは、最大限に活用する見込みですが、投資的経費を抑制するため16億円以下で推計しています。

公債費については、令和元年度がピークとなりますが、それ以降は過去の借入の償還満了

に伴い大幅に減少し、令和6年度には23億円と推計しています。

積立金については、令和6年度は歳入超過による剰余分の財政調整基金積立金を見込んでいます。

歳出総額についても歳入と同様に、令和2年度には247億円を見込んでいますが、計画期間の最終年度の令和6年度には223億円と推計しています。

(3) 収支

収支については、普通交付税の一本算定に伴い、アクションプログラムによる効果額を反映しても令和5年度までは、歳入不足が生じるため財政調整基金の取崩しを行うことにより収支の均衡を図っています。

令和6年度以降は歳出より歳入が上回るため、剰余分は財政調整基金へ積立を行うことで収支の均衡を図っています。

5. 基金の推移

これまでも歳入不足を補うため財政調整基金の取崩しを行うことで収支均衡を図ることから、財政調整基金残高は年々減少し、令和5年度には15億円まで減少しますが、目標である標準財政規模の10%以上は確保しています。その後アクションプログラムの効果により黒字に転じ計画最終年度の令和6年度末には17億円になるとしています。

減債基金については、令和6年度以降黒字傾向が続くものと考えているため、一定額を積み戻すこととします。

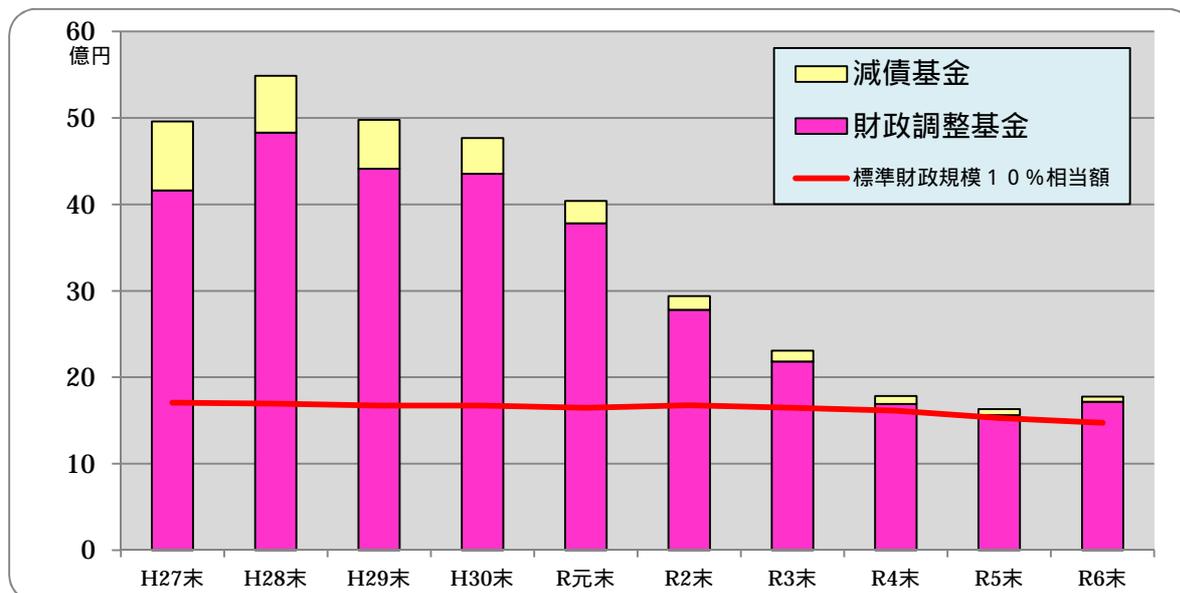
(単位:百万円)

	決算値					計画値				
	H27末	H28末	H29末	H30末	R1末	R2末	R3末	R4末	R5末	R6末
基金残高	4,959	5,487	4,977	4,767	4,041	2,940	2,310	1,786	1,634	1,777
財政調整基金	4,160	4,829	4,413	4,355	3,782	2,783	2,186	1,694	1,564	1,719
減債基金	799	658	564	412	259	157	125	92	70	57

(単位:百万円)

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
標準財政規模	17,068	16,962	16,742	16,719	16,467	16,766	16,472	16,135	15,281	14,729
10%相当額	1,707	1,696	1,674	1,672	1,647	1,677	1,647	1,614	1,528	1,473

(注) 各年度における標準財政規模は推計値です。



地域振興基金については、市民の連帯の強化及び地域振興に資する事業への財源に充てるため、平成27年度末に32億円の残高でしたが、令和6年度末には7億円と推計しています。

(単位:百万円)

	決算値					計画値				
	H27末	H28末	H29末	H30末	R1末	R2末	R3末	R4末	R5末	R6末
地域振興基金残高	3,255	2,851	2,706	2,642	2,490	2,144	1,797	1,451	1,104	758

ふるさと応援基金については、対象となる事業を選定し、有効に活用するため、一定額の繰入金を見込んでいます。

(単位:百万円)

	決算値					計画値				
	H27 末	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	R2 末	R3 末	R4 末	R5 末	R6 末
ふるさと応援基金残高	676	1,323	1,462	1,271	1,283	1,014	1,176	1,327	1,470	1,533

財政調整基金

年度間の財源の不均衡を調整するための基金で、長期的視野に立った計画的な財政運営を行うため、財源に余裕のある年度に積立て、財源不足が生じる年度に取崩しを行います。

減債基金

地方債の計画的な償還を行うために設置する基金のことです。

地域振興基金

合併市町村における地域住民の連帯の強化又は旧町の区域における地域振興等のために合併特例債を財源として積み立てた基金です。

ふるさと応援基金

市のために全国から寄せられた寄附金を財源として、市の地域振興及び地域資源の保全等に資する事業を実施するための基金です。

標準財政規模

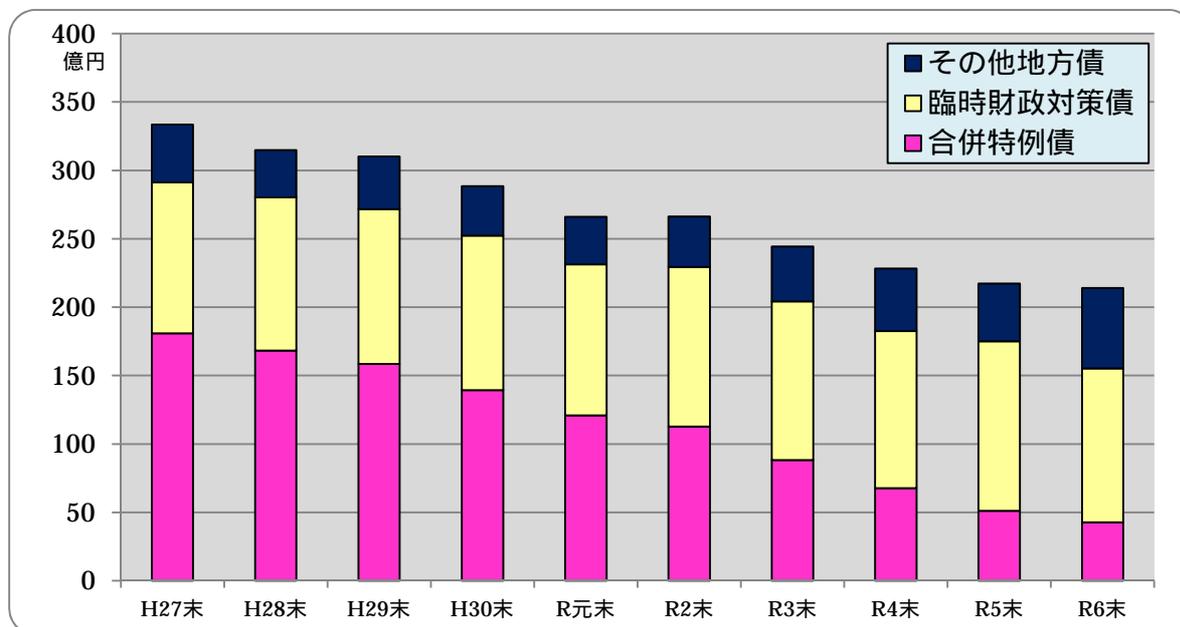
地方公共団体が標準的な水準の行政活動を行う上で必要な一般財源の総額です。

6. 地方債残高の推移

平成27年度末の地方債残高は333億円でしたが、施設の統廃合等による施設整備がおおむね終了したことから借入額が減少し、令和6年度末には地方債残高が213億円まで減少すると推計しています。

(単位:百万円)

	決算値					計画値				
	H27末	H28末	H29末	H30末	R1末	R2末	R3末	R4末	R5末	R6末
合併特例債	18,099	16,836	15,859	13,934	12,087	11,288	8,822	6,763	5,127	4,282
臨時財政対策債	11,015	11,196	11,303	11,296	11,051	11,658	11,602	11,501	12,373	11,240
その他地方債	4,230	3,452	3,843	3,617	3,476	3,688	4,005	4,567	4,232	5,877
地方債残高	33,344	31,484	31,005	28,847	26,614	26,634	24,429	22,831	21,732	21,399



合併特例債

合併市町村が、まちづくり推進のため、市町村建設計画に基づいて行う事業や基金の積立に要する経費について、合併年度及びこれに続く10か年度（現在は法改正により20か年度）限り、その財源として借り入れることができる地方債のことです。事業費の95%が充当され、元利償還金の70%が普通交付税の基準財政需要額に算入されます。

臨時財政対策債

地方一般財源の不足に対処するため、普通交付税の振替分として、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行される地方債です。地方公共団体の実際の借入にかかわらず、その元利償還金相当額が後年度基準財政需要額に算入されます。

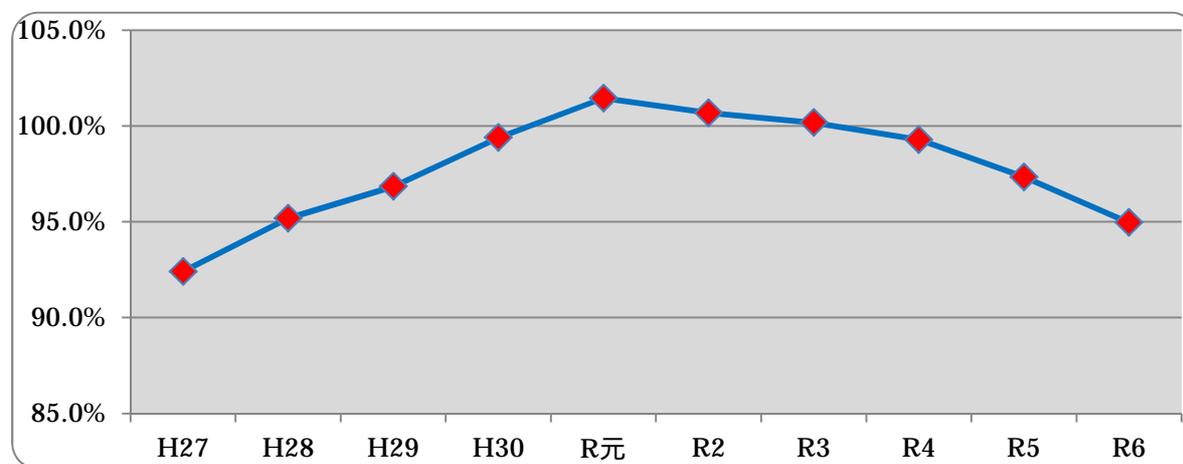
7. 経常収支比率の推移

経常収支比率は、歳出規模があまり減少しないにも関わらず、市税の減少及び普通交付税の合併算定替の縮減に伴う地方交付税の減少により経常一般財源等が減少するため、令和元年度から財政の硬直化が進みます。

令和元年度には100%を超えますが、令和6年度にはアクションプログラムの効果により減少し、令和6年度には95.0%まで改善する見込みです。

(単位:百万円)

	決算値					計画値				
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
経常収支比率	92.4%	95.2%	96.8%	99.4%	101.4%	100.7%	100.2%	99.3%	97.3%	95.0%
経常経費充当一般財源	16,066	16,312	16,520	16,826	16,878	16,836	16,381	15,910	15,251	14,257
経常一般財源総額	17,386	17,137	17,060	16,930	16,637	16,722	16,353	16,025	15,670	15,014



経常収支比率

市税などの毎年経常的に収入される一般財源が、人件費や公債費など毎年経常的に支出しなければならない経費にどのくらいの割合で使われているかを示す指標で、以下の計算式によって算出されます。

$$\text{経常収支比率}(\%) = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{(\text{経常一般財源等} + \text{減税補てん債} + \text{臨時財政対策債})} \times 100$$

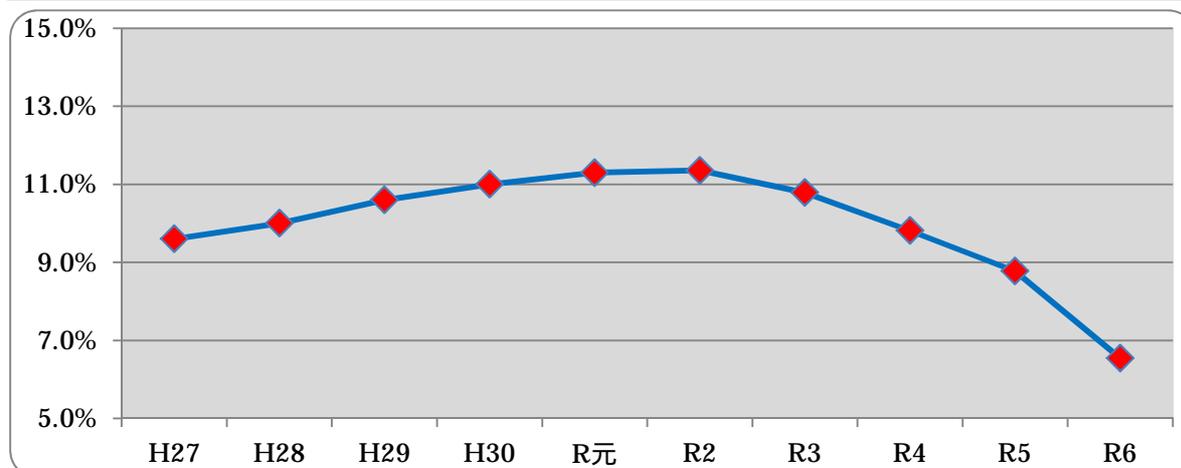
8. 実質公債費比率の推移

実質公債費比率は、年々上昇し令和2年度には11.4%のピークを迎え、令和3年度以降は過去の借入の償還終了に伴い減少すると推計しています。

平成28年度から上昇する理由には、平成25年度で大型事業が集中したことにより、公債費が急激に増加したことと、市税や普通交付税の減少に伴い標準財政規模が小さくなるためです。

また、アクションプログラムに基づき公債費抑制の観点から、元金償還の据え置き期間の短縮により令和2年度までは公債費負担が大きくなる要因となっていますが、令和3年度以降は取組の効果により、大幅に負担が軽減されることとなります。

	決算値					計画値				
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
実質公債費比率	9.6%	10.0%	10.6%	11.0%	11.3%	11.4%	10.8%	9.8%	8.8%	6.5%



標準財政規模

地方公共団体の標準的な一般財源の規模のことで、以下の計算式によって算出されます。

標準財政規模 = 標準税収入額等 + 普通交付税 + 臨時財政対策債発行可能額

実質公債費比率

公債費による財政負担の程度を示すものです。従来の「起債制限比率」に反映されていなかった公営企業（特別会計を含む）の公債費への一般会計繰出金、一部事務組合等の公債費への負担金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等の公債費類似経費（準元利償還金）を算入しています。

実質公債費比率 (%) = (A + B) - (C + D) / (E - D)

A：地方債の元利償還金（繰上償還等を除く）

B：地方債の元利償還金に準ずるもの

C：元利償還金、準元利償還金に充てられる特定財源

D：地方債に係る元利償還および準元利償還金に要する経費として普通交付税の算定に用いる基準財政需要額に算入された額

E：標準財政規模

9. まとめ

令和元年度までは、アクションプログラムの実行により財政目標は達成され、危機的な財政状況は回避することができていましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により歳入の見通しが不透明であることから、アクションプログラムの確実な実行はもとより、更なる歳出の縮減を進める必要があります。

今後の財政運営に当たっては、常に長期的な視野に立った安定した行財政運営が継続できるよう、アクションプログラムの進捗状況の把握・検証を行うとともに、新型コロナウイルス感染症の拡大が、地域経済はもとより日本経済、世界経済にも大きな影響を及ぼしているため、幅広く情報収集に努め、細心の注意を払いながら本計画に沿った予算編成に努めます。

財政計画の各年度の推計数値は、地方交付税の制度改正や国の動向により大幅に変更されることもあるため、毎年度決算数値と計画数値との乖離状況を把握し、必要に応じて見直しを行うこととします。